

第17回 由利本荘市行政改革推進委員会

開催日時 平成27年8月4日(火) 午後1時30分～午後2時40分

開催場所 由利本荘市役所 5階 第6会議室

出席委員(敬称略)

委員 今野正樹(秋田しんせい農業協同組合 代表理事専務)

委員 佐藤知(由利本荘青年会議所 理事長)

委員 森井安子(秋田しんせい農業協同組合 女性部副部長)

委員 阿部里美(由利本荘市商工会 女性部部长)

委員 阿部タツ子(由利本荘市婦人団体連絡協議会 副会長)

市関係者・事務局

副市長 石川 裕

総務部長 阿部 太津夫

行政改革推進課長 木原 彰

行政改革班長 佐藤 徳和

主査 新田 朋己

※1. 開会から4. 案件(2)までは木原課長が進行。4. 案件(3)以降は委員長が進行。

1. 開会

2. 委嘱状交付

石川副市長から各委員へ委嘱状の交付。

3. あいさつ

石川副市長よりあいさつ。(あいさつ終了後、公務のため退席)

※この後、改選後初めての委員会であるため、自己紹介。(委員→事務方)

4. 案件

(1) 行政改革推進委員会について「資料No.2、資料No.3」

(事務局から資料に基づき説明)

(2) 委員長及び副委員長の選任について

(事務局案を提示し、了承。委員長 今野正樹委員、副委員長 加藤充英委員)

※委員長に就任した今野委員長よりあいさつ

(3) 第3次由利本荘市行政改革大綱の取り組みについて「資料は第3次行政改革大綱(事前送付)」

(第3次由利本荘市行政改革大綱の取り組みについて佐藤班長より説明)

○議長：今野委員長

皆さんからご質問などはありませんか。

○A委員

カダーレの指定管理について、使用料の免除の関係は、どのようになるか。

○佐藤課長

特にこれまでと変わりなく行われる。

○B委員

地元のスキー場などの今後の見通しが非常に気になる。

○佐藤班長

公の施設の見直し計画に詳細が掲載されている。利用客の減少や、施設の老朽化など総合的に判断して、今後の管理運営方法を検討していくことになる。

○C委員

マイナンバー制度が非常に気になっている。10月から導入ということだが、マイナンバー制度そのものの仕組みがよくわからないが。

○阿部総務部長

国管轄部分では、このマイナンバー制度によって、行政手続きが簡素になる。市町村独自の事業として、市町村の行政手続きにもこの制度を適用するとなれば、各種条例の改正等行って、住民サービスの向上を図ることができる。住民票や税の完納証明など、わざわざ市役所各部署から手数料支払いしながら書類をとらなくてもよくなるということです。

番号がふられるのが10月、制度がスタートするのが来年1月は決まっている。

数年後には、コンビニでもマイナンバー制度を使って諸証明の交付を受けられるようになるので、住民サービスはますます向上することと思う。

○D委員

電子決裁等の導入などの人件費の効果額と、民間委託を実施することによる人件費の効果額は？

○阿部総務部長

電子決裁はこれからスタートである。これがスタートすると大変革であると考えている。出勤簿や時間外命令、休暇の申請などが電子決裁になる。いろいろな部分でスムーズな事務になるが、職員同士の会話がなくなるかもしれないという部分は、不安要素である。

最終的には市民の便利さを追求したいと思っている。

人件費の部分は、民間委託によってどのような効果があるかと聞かれると本日は資料を持ち合わせていないため即答はできないが、合併以降、職員を約300人減員した。数字ありきでやってきた部分もあるが、県や国からの権限委譲の部分については、市でそれを受け入れる体制が整っていないために、お断りしている部分もある。

300人減らして大変な部署もあるが、業務量に応じた人員配置を行っている。

人件費は、100億を75億くらいまで減っている。ある程度の成果は出ていると感じている。次回まで、ある程度の数字を示したい。

○D委員

研修に積極的に参加とあるが、どのような研修が行われているか。

○阿部総務部長

市民目線に立った対応を求めるときの研修や、職員として基本的な部分を高めるための研修、マックスバリュでの実地研修、例えば建設部局の専門的知識部分の研修も行っている。

○E委員

私の会社でも、社員が研修を受けているが、住民サービスは各部署によってそれぞれの対応があると思うが、やはり大前提は市民目線に立つということだと思う。なかなか思うようにいかないのもま

た事実である。いろいろな住民サービスをしようとする、それだけお金がかかる。行政にとっては、税金の投入をするわけなので、税金を納めてくださいとなるが、そうすると市民は首をかしげるかもしれない。行政には、市民の傷みがわかるような市政を運営していただきたいと思う。

役所に頼めば何でもやってくれる時代はもう終わった。自分たちでできることは自分たちで知恵を絞ってやる時代になったのだと思う。

自分たちの地域から、施設などがなくなれば、それが地元にとっては大打撃かもしれないが、そこは、感情的にならずに、建設的な意見で行政と折衝しなければならないのだと思う。行政も、市民も、ただ求めるだけではいけない時代である。

5. その他 なし

6. 閉会